

令和7年度 予算の概要



問総務課 財政契約担当 TEL0493-62-2151

令和7年度予算が決まりましたのでお知らせします。全体の予算額は129億928万円で対前年度6.4%増、一般会計の予算額は68億9千万円で前年度に比べて7.7%増となっています。住みよいまちづくりのために、今後も引き続き事業を展開していきます。

町民1人当たりの予算

398,358円

1世帯当たり：815,964円

○人口 17,296人 ○世帯数 8,444世帯
(令和7年2月1日現在 外国人含)



令和7年度一般会計予算のあらまし

歳入	単位：千円	歳出	単位：千円	特別会計	単位：千円
区分	金額	区分	金額	区分	金額
町税	2,894,395	議会費	93,672	国民健康保険	1,830,000
地方譲与税	91,900	総務費	1,140,028	後期高齢者医療	340,300
地方消費税交付金	440,000	民生費	2,360,175	介護保険	1,645,000
地方特例交付金	15,000	衛生費	702,992	小計	3,815,300
地方交付税	917,000	労働費	121	企業会計	単位：千円
その他交付金	110,500	農林水産業費	138,673	区分	金額
分担金及び負担金	17,166	商工費	130,033	水道事業	1,234,700
使用料及び手数料	31,063	土木費	441,838	下水道事業	987,700
国庫支出金	962,367	消防費	387,564	小計	2,222,400
県支出金	492,181	教育費	848,121	年度末地方債現在高(単位：千円)	
財産収入・寄附金	87,973	災害復旧費	10	令和7年度	5,144,687
繰入金	424,010	公債費	624,256	前年度から	436,184減
繰越金	150,000	予備費	22,517		
諸収入	89,645	総額	6,890,000		
町債	166,800				
総額	6,890,000				

令和7年度 施政方針



施政方針とは、毎年町長が新年度の町の基本方針や主な施策の方向性を示すものです。

問総務課 TEL0493-62-2151

6つの柱

協同のまちづくり



- ▶ 自治会やコミュニティ活動団体への支援
- ▶ 町ホームページ・LINE等を活用した情報発信
- ▶ 関係機関と連携し、男女共同参画に関する意識啓発や課題解決の推進
- ▶ 町制施行60周年に向けた(仮称)嵐山町第二町歌の作成 など

ひとを育み、学び楽しむまちづくり



- ▶ こども家庭センターを中心とした、妊産婦・子育て世帯・子どもへの相談支援・家庭支援事業
- ▶ 学校給食費、こども医療費の助成継続
- ▶ 学校再編に向けた基本設計の推進や、実施設計の着手
- ▶ スポーツに親しめる環境を整備するため、B&G海洋センターの屋根等改修や照明灯のLED化の実施 など

健康で互いに支えあうまちづくり



- ▶ 1か月児健康診査に係る費用の一部助成
- ▶ 産後ケア事業の拡充
- ▶ スマートフォンアプリを活用した主体的な運動習慣の定着
- ▶ 介護予防や認知症対策を行う活動団体等への支援
- ▶ 買い物に困難な方を支援する移動販売事業の推進 など

自然とともに生きるまちづくり



- ▶ 二酸化炭素排出削減のため、町内公共施設の室内照明灯のLED化や電気自動車導入の推進
- ▶ ごみの分類による、ごみの減量化、リサイクル化の推進
- ▶ 新浄配水場施設の建設
- ▶ 災害に強く持続可能な施設の構築のため、上下水道管路の更新と耐震化の実施 など

安全・安心で活力あるまちづくり



- ▶ 防災行政無線やあんしんメールSNS等を活用した、迅速な情報の提供
- ▶ 災害発生時の緊急支援を行うための重機等を用いた各種研修・訓練を実施
- ▶ 地域要望や路面性状調査結果による舗装修繕の実施
- ▶ 水稲農業者等に対する機械器具購入補助の継続や、特産果樹の苗購入費補助および栽培方法の研修等の支援 など

推進方策



- ▶ 企業誘致やふるさと納税など自主財源を確保する取組の推進
- ▶ 健全で持続可能な財政運営の推進
- ▶ LINEを活用したオンライン申請管理システムを導入し、公共施設予約等のオンライン化の推進 など

施政方針の詳細は、町ホームページまたはQRコードよりご覧ください▶

